

独立行政法人経済産業研究所
平成26年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人経済産業研究所（以下「RIETI」）は、通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（昭和62年設立）を前身としています。行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく、平成13年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートし、現在に至っております。

RIETIは経済産業大臣より示された中期目標を踏まえて作成した中期計画に基づいた研究活動を行っています。平成22年度をもって終了した第二期中期目標期間は独立行政法人評価委員会から高い評価を得ることができました。

平成23年度から第三期中期目標期間（平成23年度から27年度までの5年間）がスタートし、平成26年度はその4年目に当たります。第三期中期目標に示された経済産業政策の3つの重点的な視点（①世界の成長を取り込む視点、②新たな成長分野を切り拓く視点、③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点）に沿った研究活動を行うべく、9つの研究プログラムを設定して研究活動を実施しています。

平成26年度の政策提言・普及業務では、経済産業省と共催で企業統治や対内直接投資などについてのシンポジウムを開催した他、第3回 World KLEMS コンファレンス・RIETI World KLEMS シンポジウムを東京で開催し、国内外の生産性に関する一流の研究者が一堂に会しました。また、ノーベル賞経済学者であるジェームズ・ヘックマン教授などの海外の著名研究者を招聘して、特別セミナーを開催しました。

RIETIの公共的性格を踏まえ、理論的・実証的な分析に基づいた客観的・中立的な政策研究を行うとともに、効果的な政策提言を行うという基本方針の下、今後も研究活動及び情報発信を行ってまいります。

2. 全般的な業務の概況

(1) 研究活動について

平成26年度も、以下の9つの研究プログラムに基づき研究活動を行いました。

【研究プログラム】

- ①貿易投資
- ②国際マクロ
- ③地域経済
- ④技術とイノベーション
- ⑤産業・企業生産性向上
- ⑥新しい産業政策
- ⑦人的資本
- ⑧社会保障・税財政
- ⑨政策史・政策評価

さらに、これらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマ等を「特定研究」として、あわせて研究活動を行いました。

平成26年度においては、これら9つの研究プログラム及び特定研究の下に62の研究プロジェクトを設置し、その研究活動の成果の一つであるディスカッション・ペーパー（ポリシー・ディスカッション・ペーパーを含む）を計163本公表しました。これは、平成26年度計画で目標として掲げた84本を大幅に上回る本数となりました。

研究成果をより良く政策立案に結びつけていくため、平成21年度半ばから作成・公表を開始した「ノンテクニカルサマリー」（分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもの）については、第三期も作成を継続しており、平成26年度にもほとんどのディスカッション・ペーパーについてノンテクニカルサマリーを公表しました。

一方で、RIETIはこうした研究プロジェクト数あるいはディスカッション・ペーパー公表本数といった定量的な目標達成はもとより、研究内容の質を高めるため、研究所内のみならず国内外の専門家や政策当局を交えて議論を深めることに重点を置いてきました。具体的には研究プロジェクト立ち上げ時のブレインストーミングワークショップ（BSWS）、研究中間段階での中間報告会、最終段階でのディスカッション・ペーパー（DP）検討会と、研究所として議論を深める場を設けております。

また、客観的な評価を得るために、ディスカッション・ペーパーの学術評価については外部有識者に対するアンケート調査を実施するとともに、研究成果が政策ニーズ

に合致したものであるか及び政策形成にとっての有用性については政策当局へのアンケート調査を実施し、その評価を求めています。

(2) 政策提言・普及業務

①出版

前述のディスカッション・ペーパー163本と同様に研究成果の一つである研究書(書籍)を4冊出版しました。

【平成26年度に出版した研究書】(『出版タイトル』著者名・編者名)

『労働時間の経済分析—超高齢社会の働き方を展望する—』

山本 勲、黒田 祥子 著

『アウトソーシングの国際経済学 グローバル貿易の変貌と日本企業のマイクロ・データ分析』

富浦 英一 著

『中小企業のマクロ・パフォーマンス』

後藤 康雄 著

“Intangibles, Market Failure and Innovation Performance” (英語版)

Edited by Ahmed BOUNFOUR, MIYAGAWA Tsutomu

②シンポジウム、セミナー

フェローの研究成果を発表し、国内外の一流の研究者を招聘して討議を行う場として、公開のシンポジウム、セミナー等(計16回)を多様なテーマで開催しました。経済産業省(METI)との共催では、平成26年4月に3Dプリンタと新たなものづくりのあり方について、同年10月に企業統治について、平成27年3月に対内直接投資についてのシンポジウムを開催しました。また、平成26年5月に第3回 World KLEMS コンファレンス・RIETI World KLEMS シンポジウムを東京で開催し、国内外の生産性についての一流研究者が一堂に会しました。さらに、平成26年10月には、ノーベル賞経済学者のジェームス・ヘックマン教授を招聘して、能力の創造についての特別セミナーを開催しました。

平成24年度から開始した、社会的に関心の高い政策課題をとらえ、それに関わるRIETIでの研究成果のタイムリーな対外発信も含め、議論を深めていく「ハイライトセミナー」シリーズを平成26年度も継続し、年度内に4回開催しました。

③BBLセミナー

昼食時を利用し、国内外の識者を招き、様々な政策的テーマについて、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等の参加登録者とのディスカッションの場を提供し、高い評価をいただいているBBL(Brown Bag Lunch)セミナーについては、64回開催し

ました。

④ウェブサイト

ウェブサイトでは、日本語、英語のみならず、中国語のサイトを提供し、ディスカッション・ペーパーやコンファレンスやBBLセミナーの情報を公開するとともに、研究員によるコラムやインタビュー記事等を掲載し、研究所内外における利便性の向上を図っています。平成26年度のウェブサイトへのアクセス件数は、年度目標である80万件を上回る170.2万件となりました。

⑤広報誌

政策議論を更に活性化させる目的で、シンポジウムの結果報告やディスカッション・ペーパーの内容を分かり易く噛み砕いて紹介する記事等を内容とする印刷物の広報誌「RIETI ハイライト」を5冊発行しました。

【平成26年度に発行したRIETI ハイライト】

第50号 「グローバル化の経済学—地域・格差・雇用—」

第51号 「生産性向上への方策を探る」

第52号 「能力の創造と発揮」

第53号 “Growth Strategy after the World Financial Crisis” (英語版)

第54号 「日本の企業統治を考える」

⑥国際連携の取り組み

第三期中期計画に掲げた「国際連携」については、英国 Centre for Economic Policy Research (CEPR) と RIETI の共催ワークショップをロンドンで開催するとともに、VoxEU (CEPR がフランス、イタリア、オランダ等各コンソーシアムとともに運営している政策ポータルサイト) との連携強化などを積極的に進めました。

また、平成26年10月に韓国で、台湾経済研究院 (TIER) 及び韓国産業研究院 (KIET) とワークショップを共催するなど、海外の研究機関との交流を積極的行いました。

その他、海外の研究機関からの研究員受入、海外の研究者等を交えた国際シンポジウムや国際ワークショップの開催、海外の研究者等によるBBLセミナーの開催等、国際ネットワークの深化に注力しました。

RIETI は、今後も国際的に評価される研究機関として、より一層の研究成果を公表・提供すべく研究活動を行ってまいります。

3. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的（独立行政法人経済産業研究所法第3条）

- ・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資する。

② 業務内容

- ・当法人は独立行政法人経済産業研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う。
 - i. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行うこと。
 - ii. 前号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
 - iii. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する図書及び資料の収集、保管、編集及び提供を行うこと。
 - iv. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- ・平成13年4月 独立行政法人として設立
前身は（旧）通商産業省の一部門である通商産業研究所
第一期中期目標、中期計画策定
- ・平成18年4月 第二期中期目標、中期計画策定
4つの基盤政策研究領域を設定
- ・平成23年4月 第三期中期目標、中期計画策定
「経済産業政策の重点的な視点」に基づく研究プログラム
を設定

④ 設立根拠

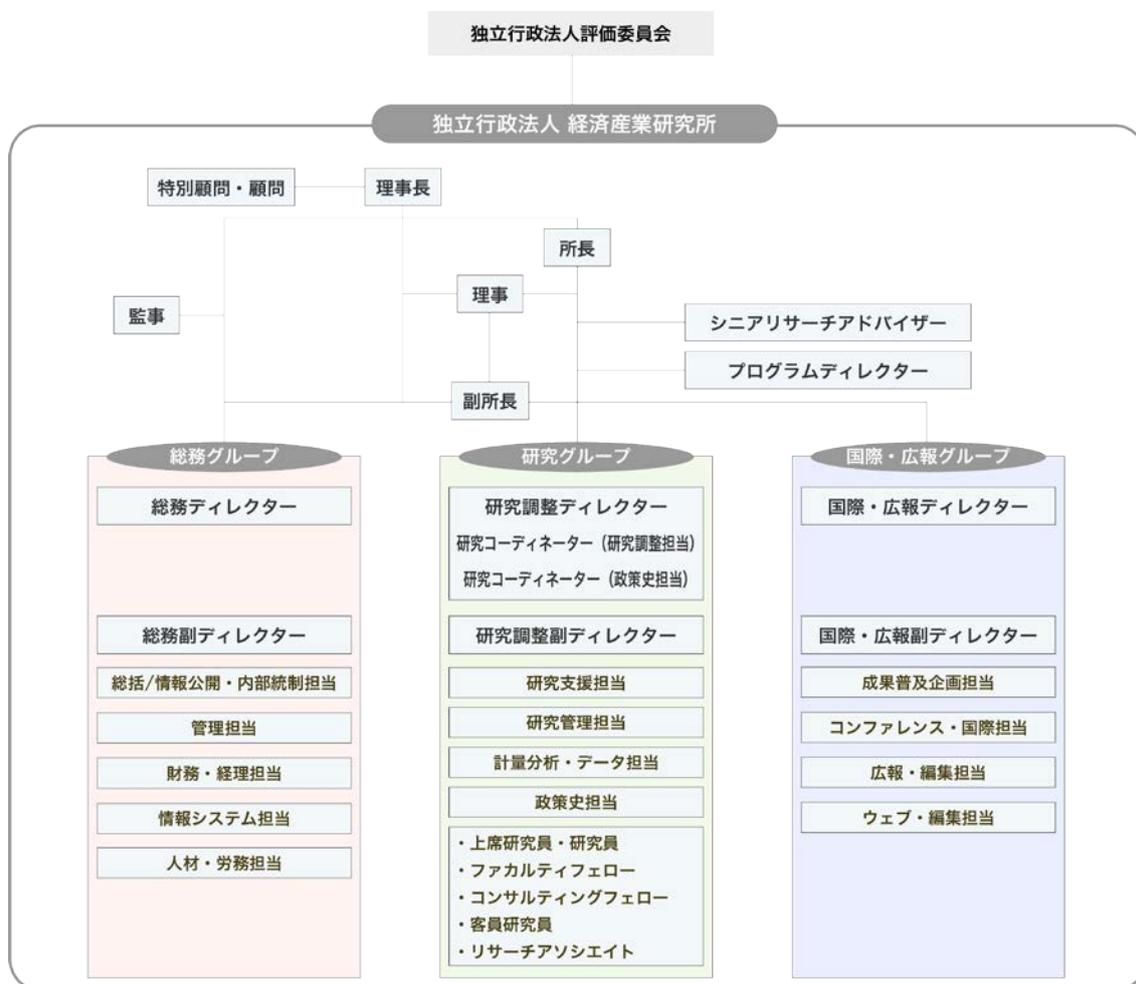
独立行政法人経済産業研究所法（平成11年12月22日法律第二百号）

⑤ 主務大臣

経済産業大臣

（所管課：経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室）

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地

東京都千代田区霞が関1-3-1

(3) 資本金の状況

なし

(4) 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	中島厚志	自 平成25年4月1日 至 平成27年3月31日	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年 パリ興銀社長 平成16年 株式会社みずほ総合研究所専務執行役員調査本部長 平成23年4月 現職
理 事	森川正之	自 平成25年8月20日 至 平成27年8月19日	昭和57年4月 通商産業省入省 平成15年 経済産業省経済産業政策局調査課長 平成20年6月 経済産業省大臣官房審議官 平成21年 独立行政法人経済産業研究所副所長 平成23年4月 現職
監 事 (非常勤)	八田進二	自 平成25年4月1日 至 平成27年3月31日	駿河台大学助教授・教授を経て青山学院大学経営学部教授 平成15年 日本監査研究学会会長 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 平成18年7月 現職 平成25年8月 日本内部統制研究学会会長
監 事 (非常勤)	濱田憲一	自 平成25年4月15日 至 平成27年4月14日	昭和46年4月 松下電器産業株式会社入社 平成17年 パナソニックコミュニケーションズ株式会社副社長 平成19年 松下電器産業株式会社常任監査役、社団法人日本監査役協会常任理事 平成23年4月 現職

(平成26年度末現在)

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成26年度末現在46人(前期末比2人増(4.5%増))であり、平均年齢は45.5歳となっています。このうち、国等からの出向者は12人、民間からの出向者1人、平成27年3月31日退職者は2人です。

4. 財務諸表

①貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

単位：円

資産の部	金額	負債の部	金額
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金及び預金	673,605,375	運営費交付金債務	459,562,199
未収入金	555,948	預り金	5,019,425
前払金	5,188,721	預り科研費補助金	5,022,077
立替金	407,366	未払金	154,188,651
		未払費用	14,406,690
流動資産合計	679,757,410	流動負債合計	638,199,042
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		資産見返運営費交付金	32,027,142
建物	21,526,780	資産見返物品受贈額	2
減価償却累計額	10,142,533	固定負債合計	32,027,144
工具器具備品	41,795,407	負債合計	670,226,186
減価償却累計額	35,496,035	純資産の部	
有形固定資産合計	17,683,619	I. 利益剰余金	
2. 無形固定資産		積立金	25,645,257
ソフトウェア	14,343,525	当期末処分利益	15,913,111
無形固定資産合計	14,343,525	(うち当期総利益)	15,913,111
固定資産合計	32,027,144	利益剰余金合計額	41,558,368
		純資産合計	41,558,368
資産合計	711,784,554	負債純資産合計	711,784,554

②損益計算書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

単位：円

	金額	
経常費用 (A)		1,429,353,307
1. 研究業務費		
(1) 人件費	476,306,594	
(2) 減価償却費	3,487,502	
(3) その他の研究業務費	606,293,607	1,086,087,703
2. 一般管理費		
(1) 人件費	130,855,303	
(2) 減価償却費	5,196,202	
(3) その他の一般管理費	206,856,063	342,907,568
3. 雑損		358,036
経常収益 (B)		1,445,483,070
1. 運営費交付金収益		1,420,823,460
2. 普及業務収入		44,976
3. 受託収入		8,263,827
4. シンポジウム収入		302,500
5. 資産見返運営費交付金戻入		8,900,355
6. 資産見返寄附金戻入		1
7. 科学研究費間接費収入		4,853,154
8. 寄附金収益		2,000,000
9. 財務収益		
受取利息	148,180	148,180
10. 雑益		146,617
経常利益 (B - A)		16,129,763
臨時損失		216,652
当期総利益		15,913,111

③キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位：円

	金額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	50,674,931
1. 商品又はサービスの購入による支出	△266,154,201
2. 人件費支出	△602,595,616
3. その他の業務支出	△540,395,907
4. 受託事業支出	△444,909
5. 科学研究費補助金預り金支出	△16,841,054
6. 運営費交付金収入	1,442,534,000
7. 普及業務収入	44,976
8. 受託収入	8,175,715
9. シンポジウム収入	302,500
10. 科学研究費補助金預り金収入	23,755,334
11. 寄附金収益	2,000,000
12. 雑益	146,617
小計	50,527,455
13. 利息の受取額	147,476
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△10,107,450
1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△10,107,450
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0
IV. 資金増加額 (D=A+B+C)	40,567,481
V. 資金期首残高 (E)	633,037,894
VI. 資金期末残高 (F=D+E)	673,605,375

④行政サービス実施コスト計算書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

単位：円

I. 業務費用			1,413,810,705
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,086,087,703		
一般管理費	342,907,568		
雑損	358,036		
臨時損失	216,652	1,429,569,959	
(2) (控除) 自己収入等			
普及業務収入	-44,976		
受託収入	-8,263,827		
シンポジウム収入	-302,500		
科学研究費間接費収入	-4,853,154		
寄附金収益	-2,000,000		
財務収益	-148,180		
雑益	-146,617	-15,759,254	
(その他の行政サービス実施コスト)			
II. 引当外賞与見積額			2,392,286
III. 引当外退職手当増加見積額			44,958,431
IV. 機会費用			118,588,400
国有財産無償使用の機会費用	118,588,400		
V. 行政サービス実施コスト			1,579,749,822

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成26年度の経常費用は1,429百万円と、前年度比116百万円増となっている。

これは、研究業務部門経費が、前年度比80百万円増となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は1,445百万円と、前年度比129百万円増となっている。

これは、運営費交付金の収益が、前年度比124百万円増となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常費用及び経常収益の状況の結果、平成26年度の当期総利益は16百万円と前年度比12百万円増となっている。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は712百万円と、前年度末比40百万円増となっている。

これは、現金及び預金が41百万円増加したことが主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は670百万円と、前年度末比24百万円増となっている。

これは、運営費交付金債務が前年度比12百万円増となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは51百万円と、前年度比67百万円支出が減少している。

表 主要な財務データの経年比較

単位：円

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	1,364,940,341	1,292,717,093	1,277,049,622	1,312,989,057	1,429,353,307
経常収益	1,963,629,425	1,303,156,161	1,290,647,338	1,316,497,439	1,445,483,070
当期総利益	598,638,600	8,561,125	13,575,750	3,508,382	15,913,111
資産	861,825,057	403,088,357	567,791,510	671,510,027	711,784,554
負債	210,334,583	394,527,232	545,654,635	645,864,770	670,226,186
利益剰余金	651,490,474	8,561,125	22,136,875	25,645,257	41,558,368
業務活動による キャッシュ・フロー	208,477,972	△436,660,731	161,088,363	117,631,406	50,674,931
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,166,925	△11,125,800	△2,095,317	△18,401,985	△10,107,450
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金期末残高	822,601,958	374,815,427	533,808,473	633,037,894	673,605,375

②セグメント事業損益の経年比較・分析 該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析 該当なし

④目的積立金の申請状況、取崩内容等 該当なし

⑤行政実施サービスコスト計算書の経年比較・分析

平成26年度の行政サービス実施コストは1,580百万円と、前年度比185百万円増となっている。

これは、業務費用が112百万円増加したこと、引当外退職手当増加見積額が58百万円増加したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位：円

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	1,355,213,248	1,276,062,011	1,263,809,479	1,301,715,740	1,413,810,705
うち損益計算書上の費用	1,364,940,341	1,294,595,036	1,277,071,588	1,312,989,057	1,429,569,959
うち自己収入	△9,727,093	△18,533,025	△13,262,109	△11,273,317	△15,759,254
引当外賞与見積額	△848,532	△44,098	3,114,431	155,131	2,392,286
引当外退職手当増加見積額	△16,543,403	4,721,633	△51,938,562	△13,441,409	44,958,431
機会費用	120,540,000	113,881,600	112,331,800	106,649,200	118,588,400
行政サービス実施コスト	1,458,361,313	1,394,621,146	1,327,317,148	1,395,078,662	1,579,749,822

(2) 重要な施設等の整備等の状況

なし

(3) 予算及び決算の概要

単位：円

区分	22年度	
	予算	決算
収入		
運営費交付金	1,960,332,033	1,960,332,033
受託収入	4,463,837	4,765,558
科学研究費間接費収入	4,080,000	4,407,000
普及業務関係収入	298,800	531,903
計	1,969,174,670	1,970,036,494
支出		
業務経費	1,707,788,165	1,102,280,719
うち 調査及び研究業務経費	1,480,968,021	914,810,448
うち 政策提言・普及業務経費	154,987,158	117,299,883
うち 資料収集管理業務経費	71,832,986	70,170,388
受託経費等	4,568,837	13,480
一般管理費	256,836,684	269,123,019
計	1,969,193,686	1,371,417,218

単位：円

区分	23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,491,793,000	1,491,793,000	1,631,630,607	1,631,630,607
受託収入	4,038,627	4,904,134	4,879,906	5,322,864
普及業務関係収入	549,180	879,302	777,540	777,540
科学研究費間接費収入	10,566,000	10,566,000	5,070,000	5,070,000
寄附金収益	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
金利収入・雑収入	178,331	183,589	90,810	91,705
計	1,509,125,138	1,510,326,025	1,644,448,863	1,644,892,716
支出				
業務経費	1,303,996,594	1,087,183,698	1,437,583,468	1,079,158,722
うち 調査及び研究業務経費	1,089,959,679	901,001,446	1,219,127,408	869,633,465
うち 政策提言・普及業務経費	138,293,278	114,136,459	104,897,451	99,159,855
うち 資料収集管理業務経費	75,743,637	72,045,793	113,558,609	110,365,402
受託経費等	4,038,627	4,038,627	4,879,906	4,879,906
一般管理費	201,089,917	197,352,532	201,985,489	198,003,571
計	1,509,125,138	1,288,574,857	1,644,448,863	1,282,042,199

単位：円

区分	25年度		26年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,752,098,729	1,752,098,729	1,889,737,109	1,889,737,109
受託収入	7,864,477	8,490,168	4,044,383	5,324,928
普及業務関係収入	464,380	464,380	203,976	347,476
科学研究費間接費収入	3,045,000	3,045,000	4,853,154	4,853,154
寄附金収益	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
金利収入・雑収入	160,197	212,668	73,353	294,797
計	1,765,632,783	1,766,310,945	1,900,911,975	1,902,557,464
支出				
業務経費	1,555,698,595	1,109,439,064	1,681,095,075	1,211,698,222
うち 調査及び研究業務経費	1,371,712,605	926,611,122	1,403,830,693	943,521,075
うち 政策提言・普及業務経費	102,782,449	101,763,317	146,963,854	141,263,078
うち 資料収集管理業務経費	81,203,541	81,064,625	130,300,528	126,914,069
受託経費等	6,943,258	6,803,949	3,897,591	3,897,591
一般管理費	202,990,930	198,474,852	215,919,309	211,806,513
計	1,765,632,783	1,314,717,865	1,900,911,975	1,427,402,326

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当研究所では中期計画に基づき年平均で前年度比3%減の一般管理費の削減に取り組んでいる。削減対象となっている一般管理費は、平成26年度207百万円となり、前年度比では10百万円増となったが、前回の中期計画期間の最終年度である259百万円に比べると、53百万円減となっている。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（一般管理費）の経年比較

単位：百万円

前中期目標期間 最終年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
259	100%	195	75%	185	71%	197	76%	207	80%

(注) 比率は、前中期目標期間最終年度を100%とした場合の比率。

6. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳

当研究所の収入は1,903百万円で、その主たる内訳は運営費交付金1,890百万円(収入の99.3%)、受託収入5百万円(同0.3%)、科学研究費間接費収入5百万円(同0.3%)、となっている。

②自己収入の明細

当研究所のシンポジウム事業では、シンポジウム参加費として303千円の自己収入を得ている。また、当研究所の出版事業では、監修料として45千円の自己収入を得ている。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

当研究所の支出は1,427百万円で、その内訳は業務経費1,212百万円(支出の84.9%)、一般管理費212百万円(同14.8%)、となっている。

業務経費の支出内訳は次のとおりである。

- ・ 調査及び研究業務 944百万円
- ・ 政策提言・普及業務 141百万円
- ・ 資料収集管理業務 127百万円

なお、調査及び研究業務には、人件費607百万円が含まれている。